

令和3年11月2日
石川県企画振興部企画課
担当：谷内・折戸
外線：076-225-1313
内線：3620

全国知事会の政府・与党への要請活動の実施について

谷本知事が、全国知事会コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長として、別添のとおり、平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）とともに、政府・与党に対し要望を行いますので、お知らせします。

令和3年11月2日

都道府県記者クラブ記者 各位

解禁	令和3年11月2日(火) 17:00
----	--------------------

下記の情報を提供いたしますので、よろしくお取り計らいいただきますようお願いいたします。

情報提供について

【情報提供】

件名	全国知事会地方税財政常任委員長等による要請活動について
概要	標記について、別紙のとおり行いますのでお知らせいたします。
問合せ先	調査第一部 齊藤、栗山 電話 03-5212-9130

要 請 活 動

1 要請先一覧

11月4日（木）

	時間	場所	要請先	頭取り可否	内容	面会者
1	14:00 － 14:15	中央合同庁舎8号館 10階大臣室	野田 聖子 内閣府特命担当大臣 (地方創生)	○	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時 交付金の増額 等	平井 伸治 全国知事会 会長 (鳥取県知事) ※財務大臣を 除く
2	14:30 － 14:45	衆議院第1議員会館地下1階 第5会議室	石井 啓一 公明党幹事長 竹内 譲 公明党政務調査会長	○		河野 俊嗣 地方税財政 常任委員会委 員長 (宮崎県知事)
3	14:50 － 15:05	衆議院第1議員会館6階 622号室	橘 慶一郎 自由民主党総務部会長	○		
4	15:30 － 15:45	財務省 2階 大臣室	鈴木 俊一 財務大臣	×		谷本 正憲 コロナを乗り越える新たな 地方創生・日本創造本部長 (石川県知事)
5	16:30 － 16:40	首相官邸	磯崎 仁彦 内閣官房副長官	×		

2 取材に関する注意点

- ・入館手続きは各社で行い、取材時は記者証の携帯と自社腕章の着用をお願いします。
- ・各要請場所前に5分前には集合ください。なお、要請先の都合等により、開始時間や頭取りの可否が急遽変更となることがありますので、予めご了承ください。
- ・撮影は指定された位置で行い、撮影後は職員の指示に従って退出ください。
- ・磯崎官房副長官への要請終了後、平井会長、河野委員長及び谷本本部長によるブリーフィングを行います。希望する社は、17時までに都道府県会館6階知事室へ集合ください。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 増額等について

全国の都道府県・市町村は、過去に例のないコロナ禍の最前線において、国民の命・暮らしを守るため、医療提供・感染症対応に当たる方々、苦境にある事業者・困窮する住民等の様々な方々への支援をはじめとする各種対策に、国と心ひとつに全力を尽くしてきたところであり、国の財源のみならず、地方の財源も総動員してきた。

感染再拡大を防ぎ、医療提供体制を強化等するとともに、コロナ禍で疲弊した日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡るには、都道府県分及び市町村分を合わせて、これから2.0兆円の臨時交付金等を活用した地域の実情に応じた取組が必要であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業分）の増額等を行うべきである。

令和3年11月4日

全国知事会 会長

鳥取県知事 平井 伸治

コロナを乗り越える新たな

地方創生・日本創造本部本部長

石川県知事 谷本 正憲

地方税財政常任委員会委員長

宮崎県知事 河野 俊嗣

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (地方単独事業分・事業者支援分)の実績について(都道府県分)

全国知事会

(R3年10月時点)

- 各種交付金や給付金などの国が直接行う取組に加えて、**地域の実情に応じ**、国の取組に支援額の加算・対象の拡充を行うほか、**地域独自の取組を支援するために活用**
 - 主に感染症対応、事業者支援、地域経済の立て直しに活用
 - ・ 感染症対応：医療提供体制、第三者認証、検査体制等
 - ・ 事業者支援：大規模施設・飲食店等への協力金、資金繰り・設備投資支援等
 - ・ 地域経済の立て直し：地域における消費喚起、デジタル化等に活用
- ⇒ R2～3年度に都道府県に累計2.2兆円措置され、感染症対策や事業者支援により国民の命と暮らしを守るとともに、地域における消費喚起や中小企業等のデジタル化など地域経済の立て直しに効果**
- **R3年度分(事業者支援分0.5兆円及び昨年度からの本省繰越0.4兆円)についても、ほぼ全額が実施計画書に記載されて活用されている(93.5%が予算計上済み)**

区 分	主な取組や実績(全47団体)
1. 感染症対応 検査体制の強化 医療提供体制の強化 第三者認証・ガイドライン対策(見回り活動等) その他の感染防止対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政検査以外の戦略的PCR検査能力(全国で約640万件増) ・ 新型コロナ対応病床(全国で約4.0万床に)(R2年5月の約2.5倍) ・ 第三者認証店が全国で約40万店(対象店舗の約5割)に ・ 各種施設でのマスク・消毒液・各種機器等の感染防止備品の完備
2. 事業者支援 大規模施設等への休業要請の協力金(上乘せ等含む) 飲食店への協力金(上乘せ等含む) 月次支援金等(上乘せ等含む) 交通・観光・イベント事業者等への支援 資金繰り・設備投資支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全都道府県のうち32団体(緊急事態措置等対象団体)が独自に大規模施設等への休業・営業時間短縮を要請し協力金を支出 ・ 46団体が飲食店へ休業・営業時間短縮を要請し協力金を支出 ・ 39団体が事業者への月次支援金等(上乘せ等を含む)を支出 ・ 46団体が交通・観光・イベント事業者等を支援 ・ 45団体が中小企業等の資金繰り・設備投資を支援(ビジネスモデル転換、商品開発等)
3. 地域経済の立て直し 地域における消費喚起 デジタル化その他の経済構造の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40団体がクーポン券・商品券等を発行 ・ 43団体が官公庁・企業・学校等のテレワーク・オンライン学習等の設備を導入・支援

- 全国の都道府県・市町村は、**過去に例のないコロナ禍の最前線**において、**国民の命・暮らしを守るため**、医療提供・感染症対応に当たる方々、苦境にある事業者・困窮する住民等の様々な方々への支援をはじめとする各種対策に、**国と心ひとつに全力**を尽くしてきたところであり、**国の財源のみならず、地方の財源も総動員**
- 感染再拡大を防ぎ、医療提供体制を強化等するとともに、コロナ禍で疲弊した日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡るには、**都道府県分及び市町村分を合わせて、これから2.0兆円の臨時交付金等を活用した地域の実情に応じた取組が必要**

【都道府県においてこれから必要な事業（括弧内はその財政需要額）】

- (1) 新型コロナの拡大防止のため、更なる検査・医療提供体制の強化（民間検査体制等の強化、病床・医療人材確保のための医療機関への協力金等）、人流抑制等の影響を受けた方々への支援（資金繰り対策、家賃補助、経営改善等）などが必要 **（約3,700億円）**
- (2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開のため、第三者認証の推進、観光・運輸・飲食・イベント事業等への支援（旅行商品造成支援等）、需要喚起（クーポン発行等）などが必要 **（約3,400億円）**
- (3) 「新しい資本主義」を起動し、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略のため、科学技術立国（イノベーション・グリーン・デジタル等）や地方活性化（農業・観光・スポーツ・文化分野のリノベーション等）などが必要 **（ソフト事業・ハード事業を合わせて約2,700億円）**

- ・ **都道府県について、これらへの対応のため、臨時交付金（地方単独事業分）の増額など、1.0兆円の財政措置を！**
- ・ **市町村についても、過去に例のない事態に対応するため、都道府県と同様に1.0兆円の財政措置を！**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用(見込)状況調査の内訳

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 (3,735億円)

区分	主な事業(例)	必要額
医療提供体制の確保等	検査体制の強化(まちなか・空港、福祉施設等でのPCR検査)	448
	医療体制の強化(病床・人材確保)	689
人流抑制等の影響を受けた方々への支援	中小企業等の雇用の維持・資金繰り対策・家賃補助、中小企業等の経営改善(新商品・メニュー開発・新業態展開支援)	2,279
その他の感染症拡大防止対策 (困窮者支援、衛生・生活必需品の供給支援)		319

※飲食店・大規模商業施設への営業時間短縮・休業要請協力金に係る地方負担額(第6波に備えたもの)は含んでいない。

2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開 (3,377億円)

区分	主な事業(例)	必要額
安全・安心を確保した社会経済活動の再開	ガイドライン遵守の徹底、第三者認証制度の推進(見回り調査)	286
	観光・運輸・飲食・イベント事業等に対する支援(旅行商品造成支援)	471
	地域経済の活性化(地域限定のプレミアム付き商品券の発行)	1,860
その他の社会経済活動再開支援(取引・販路拡大支援)		760

3 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (2,733億円)

区分	主な事業(例)	必要額
①科学技術立国(イノベーション、グリーン、デジタル等)	DXの加速(テレワーク、オンライン学習等の設備導入、物流)	733
	グリーン社会の実現(蓄電池、電気自動車等導入、公用施設への太陽光パネル設置、照明のLED化)	627
②地方活性化等(観光、中小企業、農業等)	サプライチェーン改革、農林水産物等の輸出支援、スマート農林水産業の推進、観光・スポーツ・文化・福祉・教育分野の各施設の整備・環境改善	1,373